

放射能汚染が及ぼす「生活リスク」に関する研究 ～小中学校および保護者の意識・行動調査を中心に～

研究代表者 社会・歴史学系 西崎 伸子

1. 調査研究の問題設定と目的および方法

【問題設定】

福島第一原子力発電所の水素爆発および、その後の放射性物質の外部流出が、今後長期的な環境汚染を及ぼすことは明らかであり、また、それにともなう健康被害が生じる危険性も高まっている。しかし、2011年3月12日に最初の水素爆発が生じて以降、放射性物質による短・中・長期的な影響について、福島県民が解釈可能な内容で与えられる情報は極端に少なく、県民の多くは不安な生活をおくらざるを得ない状況におかれている。

また、国・県・自治体が決定する、さまざまな基準、規制および解除、あるいは放置が、地域社会に暮らす人々の十分な理解と合意形成がないまま進められ、個人や地域社会に多くの混乱を引き起こしてきた。

本研究の目的は、福島第一原発事故による放射能汚染が及ぼす生活リスクへの対応について、地域社会に及ぼす影響の実態を、聞き取り調査および参与観察によって明らかにし、記録したうえで、今後想定される社会変容を理解するための基礎資料を得ることである。

2. 調査研究組織

<研究代表者>

社会・歴史学系 西崎 伸子

<研究分担者>

法律・政治学系 中川 伸二

外国語・外国文化学系 照沼かほる

社会・歴史学系 菊地 芳朗

社会・歴史学系 丹波 史紀

3. 経過や結果

経過①小中学校および園の対応の経緯のまとめと分析

福島市内の小中学校数校および保育園の放射能関連対応に関する事項を時系列的に整理した。

さらに、福島市内の小中学校を事例にして、学校、PTA、保護者などアクター別の行動について記録し

た。

経過②福島市内の保育園および小学校と連携した調査および実践の実施

上記の調査をおこなうなかで、園および学校などの現場があらゆる判断を委ねられている状況にあり、前例のない事態に多くの組織が、判断を保留したり、手探りで意思決定をしなければならない状況におかれていることが明らかになった。

そこで、本プロジェクトでは、福島市内の小中学校および保育園と連携して、校庭の土壌検査を実施し、今後の対策について判断するための材料提供をおこなった。また、福島市内の保育園1か所については、除染活動に参加しながら、保育園としての対策や保護者からの要望について意見交換をおこなった。

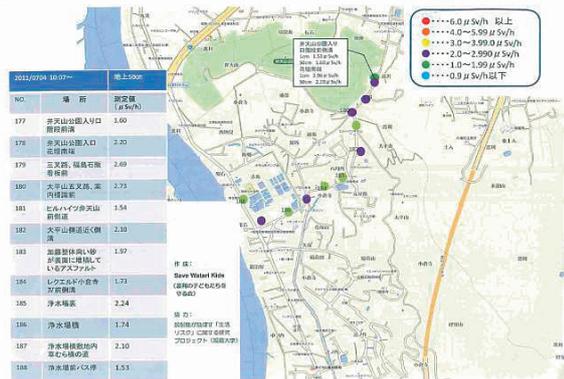
経過③市民団体と連携した活動

市民団体の活動に参加し、放射線量マップ作成に携わった。福島市内でも線量の高い渡利地域で設立された市民団体「Save Watari Kids」は、小・中学校の保護者有志が集まったグループで、今年度5月に結成され、福島市への要望に関する話し合い、子どもたちの通学路の線量測定などの活動をおこなっている。また、線量測定の結果を広く住民に知らせるために、放射線量マップを作成した。作成した地図は、保護者等に配布し、自治体への要望書と一緒に提出された。本プロジェクトでは、線量マップの印刷の協力をおこなった（資料①）。

資料①表面



裏面



経過④保養旅行企画のニーズ調査と実施

市民団体が主催するイベントにおいて、保養企画のニーズ調査をおこなった。ニーズをとりまとめ、市民団体のメーリングリストに還元するとともに、受け入れ先のひとつ「千葉県鴨川市大山支援村」と連携して、ニーズに対応した保養企画を試行的に実施した。

千葉県鴨川市大山支援村は、鴨川市旧大山小学校の校舎（廃校）を利用して、東北地方太平洋沖地震の被災者を受け入れようと、震災直後の3月17日から地元の方々が協働して運営している。

今回は、福島大学災害復興研究所と千葉県鴨川市大山支援村が連携しながら、放射線の影響を危惧する保護者および子どもたちの保養旅行企画「鴨川ほっこりツアー in 千葉」を計画し、6月18日-19日に実施した。参加者は、福島市内から保護者と子どもをあわせて35名であった（写真②）。この企画については、報告書を作成しており、今後の協力の継続を検討している（11月初旬に第二弾を実施した）。また、保養プロジェクトを軌道に乗せる方策を福島県生活協同組合連合会と協議し、12月から本格的な実施をおこなっている。



写真② 旧大山小学校、3.11以降は鴨川市大山支援村として利用された。

結果⑤外部者への情報発信

調査および実践できらかになったことを、研究会やシンポジウムにおいて発表をした。以下は、メンバーによる情報発信の一部である。

2011年5月7日 「東日本大震災からの創造的な復興に向けて：研究者は何ができるか」研究会発表 於：東京大学 駒場キャンパス

2011年6月13日 「放射能汚染と子どもたちの生活—福島からの報告」於：関西学院大学東京丸の内キャンパス

2011年7月13日 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト緊急報告会・基調講演「福島県における子どもたちの状況報告と対策—地域社会と不安のあいだで」於：宇都宮大学峰キャンパス

2011年7月24日 明治学院大学国際平和研究所研究会「なぜ子どもを避難させないのか：福島第一原発事故にともなう「外」からの声、「内」からの声」於：明治学院大学白金キャンパス

2011年7月25日 明治学院大学「平和学」授業 「福島第一原発事故以降の子どもたちの生活環境」於：明治学院大学戸塚校舎

5. まとめと今後の展望

放射性物質の子どもの健康への影響については、専門家の間でも意見がわかれている。本来であれば、原子力に依存したエネルギー政策を推進してきた政府を筆頭に、県や自治体などの行政が、住民の意見を聞きながら、緊急事態に応じた対応策を講じるべきであった。しかし、正常性バイアスがはたらき、権限のある組織が、判断や決定を遅らしたために、放射能に関して素人である一般市民に、判断を委ねられる事態になった。

健康リスクが高いといわれる乳幼児や子どもを対象とした今回の研究報告は、分析途中のものだが、園・小学校で、震災以降から今夏にかけて混乱を招いたおもな原因として、1)放射能の影響について、詳細なモニタリングおよび、政府の見解が示されない段階で、県や自治体が、通常通りの教育活動を始めたこ

と、2)放射線対策に関して、政府、県の判断が遅く、結果として自治体ごとに対応の差やばらつきがでたこと、3)保護者に対して、解釈可能な情報提供が十分になされなかったこと、4)放射能の影響に関する考え方は、保護者においても個人差が大きく、屋外活動の是非、窓の開閉の是非、プール授業の是非などあらゆる保育・教育活動に関して、園・学校と保護者間での合意形成が難しい状況が生じていたことなどが考えられる。

現在(10月上旬)も、放射能汚染をめぐって園・学校の状況は刻々と変化している。今回、結果で示した、①については、調査結果をまとめると同時に継続調査を実施予定である。②④は秋以降に他大学と連携

を検討しながらプロジェクトを本格始動させる予定である。③についても継続予定である。④については、外部からの要望が多数あることから、今後も研究に関連した報告および情報交換を実施する予定である。今後は、これまでの調査研究の結果を分析するとともに、調査研究だけでなく、県内外の支援団体及び県内の各地域と連携しながら、実践活動及び研究を進めていきたい。

注) 調査結果の詳細な公表については、放射能汚染をめぐるセンシティブな社会状況があることから、慎重におこないたいと考えている。

放射能汚染が及ぼす「生活リスク」に関する研究 ～小中学校および保護者の意識・行動調査を中心に～



西崎伸子、菊地芳朗、丹波史紀（社会・歴史学系）
照沼かほる（外国語・外国文化学系）、中川伸二（法律・政治学系）

【問題意識と概要】

福島第一原子力発電所の水素爆発および、その後の放射能物質の外部流出が、今後長期的な環境汚染を及ぼすことは明らかである。しかし、3月12日以降、放射能物質による短・中・長期的な影響について、福島県民が解釈可能な内容で与えられる情報は極端に少なく、県民の多くは不安な生活をおくらざるを得ない状況におかれている。また、国（県）が決定する、さまざまな基準、規制および解除、あるいは放置が、地域社会に暮らす人々の十分な理解と合意形成がないまま進められ、個人や地域社会に多くの混乱を引き起こしている。

【目的と方法】

福島第一原発事故による放射能汚染が及ぼす「生活リスク」への対応について、地域社会に及ぼす影響の実態を、フィールドワークによって明らかにし、記録したうえで、今後想定される社会変容を理解するための基礎資料を得ることである。

【結果と経過】

結果①子どものリスク回避が軽視される経緯のとりまとめ・分析

* 福島市内の小中学校数校および保育園の放射能関連対応に関する参与観察結果を時系列的に整理した。
(データ公表に関しては慎重さを要するために今後検討する。)

* 市民イベントへの参加、協力
2011年5月29日市民団体主催「さよなら放射能まつり」参加
2011年7月17日市民団体主催「生活村」参加
2011年7月25日福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト主催のママ茶会への参加
2011年7月下旬 地域と連携した放射能汚染マップの作成・配布

結果②「保育園・学校と連携した調査の実施」

* 土壌調査の実施(福島市内小学校&保育園との連携)
* 除染の実施(福島市内保育園との連携)
(データ公表に関しては慎重さを要するために今後検討する。)

結果③ 市民団体と連携した活動



千葉県鴨川市大山支援村へ向かうバス 福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクトの緊急報告会

結果④「保養企画のニーズ調査と実施」

千葉県鴨川市大山支援村との連携により、保養企画第一弾を実施し、今後のニーズについて、聞き取り調査をおこなった。
(データ公表に関しては慎重さを要するために今後検討する。)

結果⑤外部者への情報発信

2011年5月7日「東日本大震災からの創造的な復興に向けて：研究者は何かできるか」研究会発表 於：東京大学駒場キャンパス
2011年6月13日「放射能汚染と子どもたちの生活ー福島からの報告」於：関西学院大学 東京丸の内キャンパス
2011年7月13日福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト緊急報告会・基調講演「福島県における子どもたちの状況報告と対策ー地域社会と不安のあいだで」於：宇都宮大学峰キャンパス
2011年7月24日明治学院大学国際平和研究所研究会「なぜ子どもを避難させないのか：福島第一原発事故にともなう「外」からの声、「内」からの声」於：明治学院大学白金校舎
2011年7月25日明治学院大学「平和学」授業
「福島第一原発事故以降の子どもたちの生活環境」於：明治学院大学戸塚校舎

* その他多数

【まとめと今後の展望】

- 放射能汚染をめぐる園・小中学校の状況は、刻々と変化している。
- 今後は、これまでの調査研究の結果を分析するとともに、調査研究だけでなく、地域と連携しながら、いかに実践活動を進めていくのかという課題にとりくみたい。
- 調査結果の公表については、センシティブな問題であり、慎重におこないたい。
- 結果で示した、①については継続調査を実施予定。②④は秋以降に他大学との連携を検討しながら、プロジェクトを本格始動させる。③についても継続予定。④については、外部からの要望が多数あることから、今後も研究に関連した報告および情報交換を実施する予定である。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課
TEL:024-548-8009 E-mail:kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp